

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

政策名	5 安全な港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	港営部 港湾管理事務所長
基本施策名	08 施設の安全性・信頼性の向上	事務事業	成果	コスト	連絡先	052-398-0503
個別施策名	23 港湾施設の機能を維持・強化する	継続	維持	維持	連携課	港営課、維持管理担当、施設工事担当、施設事務所
事務事業名	05 上屋の管理運営				事業期間	昭和36年度～継続
目的	上屋を適切に管理し、効率的な使用ができるようにします。				根拠法令等	名古屋港管理組合港湾施設条例
概要	上屋の使用許可事務、及び施設の点検を実施し、不良箇所があれば補修を実施します。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	①使用許可申請書の受理、②利用調整、③現場確認を実施し、施設の使用状況等を入力、④利用者からの要望により、施設損傷等の不具合が生じた場合は緊急度に応じた補修、⑤上屋修繕計画の推進を行います。				関連シート	

2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	金城ふ頭5号上屋根裏改修工事、金城6号上屋の耐震診断、作倉6号上屋の屋根防水工事、大手・稲永北地区における外壁打診調査を行いました。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
事業費計	千円	109,016	140,511	42,953	35,025	36,830	(款項目節) 上屋修繕費
一般会計	千円	109,016	140,511	42,953	35,025	36,830	(算出計算式)
事業会計	千円						
その他	千円						
人員費計	千円	28,064	27,462	26,291	25,860	27,020	(その他) 20年度及び21年度の事業費の増大は1件当りの単価が大きな修繕があったためです。
正規職員	人	3.20	3.20	3.10	3.00	3.10	
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	千円	137,080	167,973	69,244	60,885	63,850	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
使用率(%)	目標	95.0	90.0	90.0	90.0	90.0		90.0	上屋の使用料÷有効面積金額 (1年間を通じて上屋すべてが利用された場合の金額)
	実績	92.0	76.0	67.0	80.0	79.1			
	達成率(%)	96.8	84.4	74.4	88.9	87.9			
	達成率(%)	-	-	-	-	-			
修繕計画の進捗率(%)	目標	22.2	44.4	33.0	66.7	100	(累計)	100	実施済修繕件数÷修繕計画による修繕件数 22年度より上屋外壁調査を修繕計画に追加しています。
	実績	11.1	11.1	53.3	60.0	66.7			
	達成率(%)	50.0	25.0	161.5	90.0	66.7			
	達成率(%)	11.1	11.1	53.3	60.0	66.7			
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由(課題の抽出)						その他特記事項	
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×		・港湾施設条例に定められた施設であり、施設所有者として適正な管理が必要です。 ・23年度において回復傾向となっておりますが、事業開始当初の水準までは回復していません。 ・荷役の特殊性から関与する必要があります。					
	利用者のニーズは高いか?	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> ×							
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×		・施設の老朽化が懸念される状況において、予算の平準化を含めた計画的な修繕対応を実施しています。					
	目標を達成したか?	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> ×		・厳しい経済情勢により大規模修繕が先送りされている状況において、修繕計画の進捗率が目標を下回る結果となっております。 ・上屋施設の耐震問題にも対応しており、建築物耐震対策整備事業に貢献する事業となっております。					
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×		・広範囲にわたり存在する施設を少人数で管理運営をしています。					
	受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×		・条例に基づく使用料負担の他に、複数階層の上屋施設については所有割合に応じた経費負担により修繕等に対応しています。 ・飛鳥地区において本組合以外の運営主体による管理が実施されており、工務管理・経費負担等で本組合との合意が得られる場合に限り可能であると判断されます。					
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			事故防止などの安全対策上不可欠であるため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
財源が厳しい状況において、部分補修及び複数年分割による進捗確保を検討していくことが、引き続き必要であると考えています。				